

ファクトチェックでセミナー

食の安全と安心を科学する会

NPO法人「食の安全と安心を科学する会」(SFS)の山崎毅理事(長)は2月20日、食の安全と安心フォーラム第22回「いまなぜファクトチェックなのか」食のリスクにかかわる誤情報に立ち向かうために『を開き、関連する行政の担当

者や研究者、食品メーカーやメディアの関係者ら約70人が参加した。ファクトチェック・インシアティブ(FIJ)の瀬川至朗理事長(早稲田大学政治経済学術院教授)が開会あいさつを兼ねて同団体の概要を説明し、FIJの楊井人文理

事兼事務局長(弁護士)が『ファクトチェックとは何か』FIJファクトチェック・ガイドラインの解説』、学生らの協力を得てファクトチェックを行なっているInfactの立岩陽一郎編集長が『ファクトチェックの心得』Infactのファクトチェックの事例から』、メディアコアポ代表(ジャーナリスト、FIJ理事)の古田大輔氏が『情報汚染対策のための包括的な協力体制に向けて』、スマートニュース株の藤村厚夫エロー(FIJ副理事長)が『なぜテックノロシ』でファクトチェック支

援に取り組むのか』のテーマで講演し、パネルディスカッションを行なった。ファクトチェックの基本については、検証対象の選定や事実関係の調査、正確性評価など所定のルールに基づいて誤情報と判断された際も、批判的・攻撃的な表現はせず、自身の意見を排除して誤っている点だけを発信することや、発信者に確認することの重要性などを説明。古田氏は、情報がゆがめられる典型的な推移として①Aが意図的な虚偽の情報(disinformation)のこと、誤っていない

がBの攻撃材料になる情報(malinformation)を合わせて発信②Bが虚偽情報に対して反論する③Aは同時に発信した、誤っていない情報④反論したBの信頼度が下がる①といった流れが繰り返されていることなどを解説。

ファクトチェックは万能ではないものの、被害を受けた企業や団体など当事者だけでなく、ファクトチェックを行なっている第三者など複数の組織が、根拠とともに間違った情報であることを繰り返し指摘していくことの重要性などが説明された。

参加者からは、誤った情報を発信し訂正しない週刊誌などへの対応についても質問が出され、Fで閲覧できる。各講演者のレジュメは同会ホームページ(<http://www.npostss.com>)